

令和7年度

日田市下水道事業会計予算書

# 目 次

令和7年度日田市下水道事業会計予算	1
令和7年度日田市下水道事業会計予算実施計画	7
令和7年度日田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	17
給与費明細書	18
債務負担行為に関する調書	23
令和6年度日田市下水道事業予定損益計算書	26
令和6年度日田市下水道事業予定貸借対照表	28
令和6年度の財務諸表に関する注記	32
令和7年度日田市下水道事業予定貸借対照表	35
令和7年度の財務諸表に関する注記	39
令和7年度日田市下水道事業会計予算明細書	42

議案第 43 号

令和 7 年度日田市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度日田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 当年度整備面積	0	ha
(2) 年度末整備済面積	1,398.7	ha
(3) 年間総処理水量	6,309	千m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
(イ) 公共下水道事業管渠建設費	565,290	千円
(ロ) 公共下水道事業処理場建設改良費	346,000	千円
(ハ) 特定環境保全公共下水道事業管渠建設費	15,576	千円
(ニ) 農業集落排水事業管渠建設費	3,982	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 公 共 下 水 道 事 業 収 益	1,866,789	千円
第 1 項 営 業 収 益	1,005,324	千円
第 2 項 営 業 外 収 益	861,462	千円
第 3 項 特 別 利 益	3	千円

第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	39,918	千円
第1項 営業収益	11,408	千円
第2項 営業外収益	28,507	千円
第3項 特別利益	3	千円
第3款 農業集落排水事業収益	120,540	千円
第1項 営業収益	16,401	千円
第2項 営業外収益	104,136	千円
第3項 特別利益	3	千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	1,822,859	千円
第1項 営業費用	1,692,846	千円
第2項 営業外費用	125,210	千円
第3項 特別損失	1,803	千円
第4項 予備費	3,000	千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	38,340	千円
第1項 営業費用	35,552	千円
第2項 営業外費用	1,672	千円
第3項 特別損失	116	千円
第4項 予備費	1,000	千円
第3款 農業集落排水事業費用	118,793	千円
第1項 営業費用	93,212	千円
第2項 営業外費用	24,378	千円
第3項 特別損失	203	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 661,860 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,352 千円、過年度分損益勘定留保資金 619,508 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	1,023,439	千円
第1項 企 業 債	514,500	千円
第2項 補 助 金	320,350	千円
第3項 負 担 金	119,186	千円
第4項 分 担 金	1,193	千円
第7項 出 資 金	67,505	千円
第8項 基 金	705	千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	22,122	千円
第1項 企 業 債	1,400	千円
第2項 補 助 金	7,788	千円
第7項 出 資 金	12,017	千円
第8項 基 金	917	千円
第3款 農業集落排水事業資本的収入	76,647	千円
第1項 企 業 債	3,500	千円
第7項 出 資 金	72,992	千円
第8項 基 金	155	千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	1,611,205	千円
第1項 建 設 改 良 費	924,294	千円
第2項 企 業 債 償 還 金	683,206	千円
第4項 投 資	705	千円

第5項 予備費	3,000	千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	30,455	千円
第1項 建設改良費	15,643	千円
第2項 企業債償還金	13,774	千円
第4項 投資	38	千円
第5項 予備費	1,000	千円
第3款 農業集落排水事業資本的支出	142,408	千円
第1項 建設改良費	5,653	千円
第2項 企業債償還金	135,600	千円
第4項 投資	155	千円
第5項 予備費	1,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金に対する損失補償（公共下水道）	令和7年度から令和10年度まで	7,000千円
日田終末処理場の建設工事委託料	令和8年度から令和9年度まで	680,000千円
水洗便所改造資金に対する損失補償（特定環境保全公共下水道）	令和7年度から令和10年度まで	2,100千円
水洗便所改造資金に対する損失補償（農業集落排水）	令和7年度から令和10年度まで	3,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 建設改良費充当	344,900 千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業 建設改良費充当	1,400 千円			
農業集落排水事業 建設改良費充当	3,500 千円			
公共下水道事業 資本費平準化債	131,000 千円			
公共下水道事業 特別措置分	38,600 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を得なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 139,850 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の経営基盤強化を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、357,009 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,023 千円と定める。

令和7年2月26日 提出

日田市長 椋野美智子

令和7年度日田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業収益			1,866,789	
	1 営業収益		1,005,324	
		1 下水道使用料	899,467	
		3 他会計負担金	105,352	
		4 その他営業収益	505	
	2 営業外収益		861,462	
		2 他会計補助金	246,368	
		4 国県補助金	7,865	
		5 長期前受金戻入	605,490	
		9 雑収益	1,739	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		1		

款	項	目	予定額	備考
2 特定環境保全 公共下水道 事業収益			39,918	
	1 営業収益		11,408	
		1 下水道使用料	11,406	
		4 その他営業収益	2	
	2 営業外収益		28,507	
		2 他会計補助金	12,521	
		5 長期前受金戻入	15,098	
		8 消費税及び地方消費税還付金	884	
		9 雑収益	4	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

款	項	目	予定額	備考
3 農業集落排水 事業収益			120,540	
	1 営業収益		16,401	
		1 農業集落排水使用料	16,385	
		4 その他営業収益	16	
	2 営業外収益		104,136	
		2 他会計補助金	98,120	
		5 長期前受金戻入	4,293	
		8 消費税及び地方消費税還付金	1,722	
		9 雑収益	1	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業費用			1,822,859	
	1 営業費用		1,692,846	
		1 管渠費	85,998	
		2 ポンプ場費	23,455	
		3 処理場費	325,006	
		4 業務費	56,999	
		5 総係費	82,640	
		6 減価償却費	1,110,303	
		7 資産減耗費	8,345	
		8 その他営業費用	100	
		2 営業外費用	125,210	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	117,118	
		2 消費税及び地方消費税	7,992	
		3 雑支出	100	
		3 特別損失	1,803	
		1 固定資産売却損	1	
		3 災害損失	1	
		4 過年度損益修正損	1,800	
		5 その他特別損失	1	
		4 予備費	3,000	
	1 予備費	3,000		

款	項	目	予定額	備考
2 特定環境保全 公共下水道 事業費用	1 営業費用		38,340	
			35,552	
		1 管渠費	1,969	
		3 処理場費	11,334	
		4 業務費	704	
		5 総係費	2,188	
		6 減価償却費	19,327	
		7 資産減耗費	20	
	8 その他営業費用	10		
	2 営業外費用		1,672	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,662	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		116	
		1 固定資産売却損	1	
		3 災害損失	1	
		4 過年度損益修正損	113	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

款	項	目	予定額	備考
3 農業集落排水 事業費用	1 営業費用		118,793	
		1 管渠費	8,339	
		3 処理場費	21,398	
		4 業務費	909	
		5 総係費	2,537	
		6 減価償却費	60,008	
		7 資産減耗費	20	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		24,378	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,377	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		203	
		1 固定資産売却損	1	
		3 災害損失	1	
		4 過年度損益修正損	200	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的収入			1,023,439	
	1 企業債		514,500	
		1 建設改良企業債	344,900	
		2 その他の企業債	169,600	
	2 補助金		320,350	
		1 国庫補助金	320,350	
	3 負担金		119,186	
		2 受益者負担金	6,054	
		3 公共ます設置負担金	132	
		4 工事負担金	113,000	
	4 分担金		1,193	
		1 区域外流入分担金	1,193	
	7 出資金		67,505	
		1 他会計出資金	67,505	
	8 基金		705	
2 基金造成金		705		

款	項	目	予定額	備考
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的收入			22,122	
	1 企業債		1,400	
		1 建設改良企業債	1,400	
	2 補助金		7,788	
		1 国庫補助金	7,788	
	7 出資金		12,017	
		1 他会計出資金	12,017	
	8 基金		917	
		1 基金繰入金	879	
		2 基金造成金	38	
3 農業集落排水事業 資本的收入			76,647	
	1 企業債		3,500	
		1 建設改良企業債	3,500	
	7 出資金		72,992	
		1 他会計出資金	72,992	
	8 基金		155	
		2 基金造成金	155	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			1,611,205	
	1 建設改良費		924,294	
		1 管渠建設費	565,290	
		2 処理場建設改良費	346,000	
		3 受益者負担金業務費	12,291	
		4 固定資産購入費	713	
	2 企業債償還金		683,206	
		1 企業債償還金	626,046	
		2 その他の企業債償還金	57,160	
	4 投資		705	
		1 投資	705	
	5 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

款	項	目	予定額	備考
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的支出			30,455	
	1 建設改良費		15,643	
		1 管渠建設費	15,576	
		4 固定資産購入費	67	
	2 企業債償還金		13,774	
		1 企業債償還金	12,896	
		2 その他の企業債償還金	878	
	4 投資		38	
		1 投資	38	
	5 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		
3 農業集落排水事業 資本的支出			142,408	
	1 建設改良費		5,653	
		1 管渠建設費	3,982	
		4 固定資産購入費	1,671	
	2 企業債償還金		135,600	
		1 企業債償還金	134,333	
		2 その他の企業債償還金	1,267	
	4 投資		155	
		1 投資	155	
	5 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

令和7年度日田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,884	固定資産の取得による支出	▲ 867,314
減価償却費	1,189,638	固定資産の売却による収入	3
資産減耗費	8,371	補助金・負担金等による収入	449,046
長期前受金戻入	▲ 624,881	基金の運用による収入	369
引当金の増加・減少 (▲は減少)	4,385	基金の積み立てによる支出	▲ 898
未収金の増加・減少 (▲は増加)	90,838	基金の取り崩しによる収入	879
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	81	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 417,915
前払金の増加・減少 (▲は増加)	0		
未払金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 2,788	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
特定収入仮払消費税の調整額	▲ 40,774	建設改良企業債による収入	349,800
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	0	その他の企業債による収入	169,600
受取利息及び配当金	0	建設改良企業債償還による支出	▲ 773,274
支払利息及び企業債取扱諸費	142,431	その他の企業債償還による支出	▲ 59,305
小計	772,185	一般会計からの出資金受入れ	152,514
利息及び配当金の受取額	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 160,665
利息の支払額	▲ 142,431		
業務活動によるキャッシュ・フロー	629,754	IV 現金増加・減少額	51,174
		V 期首現金残高	1,009,595
		VI 期末現金残高	1,060,769

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	15	—	57,583	39,670	97,253	19,959	117,212	職員 15
	資本勘定支弁職員	—	3	—	11,676	7,009	18,685	3,953	22,638	職員 3
	合 計	—	18	—	69,259	46,679	115,938	23,912	139,850	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	15	—	54,659	40,461	95,120	18,560	113,680	職員 15
	資本勘定支弁職員	—	3	—	11,732	6,766	18,498	3,947	22,445	職員 3
	合 計	—	18	—	66,391	47,227	113,618	22,507	136,125	
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	—	2,924	▲ 791	2,133	1,399	3,532	職員
	資本勘定支弁職員	—	0	—	▲ 56	243	187	6	193	職員
	合 計	—	0	—	2,868	▲ 548	2,320	1,405	3,725	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	手 当 計
	本 年 後	3,270	801	1,488	28,960	2,067	2,940	798	—	4	0	6,351	46,679
	前 年 後	3,054	890	2,213	27,622	3,347	1,920	798	—	—	102	7,281	47,227
	比 較	216	▲ 89	▲ 725	1,338	▲ 1,280	1,020	0	0	4	▲ 102	▲ 930	▲ 548

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考	
給 料	2,868	給与改定に伴う増減分	1,187			給与改定実施時期：令和6年4月1日	
		昇給に伴う増減分	96			平均昇給率 0.75%	
		その他の増減分	1,585	新陳代謝等に係る増減分	1,032		
				その他の増減分	553		
手 当	▲ 548	制度の改正に伴う増減分	487				
		その他の増減分	▲ 1,035	新陳代謝等に係る増減分	▲ 936		
				退職給付費増減分	▲ 930		
				その他の増減分	831		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		事務・技術 (企業職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額	331,037
	平均給与月額	358,565
	平均年齢(歳)	42歳1月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	312,031
	平均給与月額	350,707
	平均年齢(歳)	38歳11月

## (2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		一 般 職	
高校卒	195,200	195,200	
大学卒	226,400	226,400	

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日	1級	3	18.8	令和6年1月1日	1級	4	25.0
	2級	1	6.2		2級	2	12.5
	3級	2	12.5		3級	1	6.2
	4級	5	31.3		4級	5	31.3
	5級	4	25.0		5級	3	18.8
	6級	1	6.2		6級	1	6.2
	7級	—	—		7級	—	—
	計	16	100		計	16	100

(4) 級別標準職務表

級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
職務の内容	1 主事補及び技師補の職務 2 定型的な業務を行う職務	1 主事及び技師の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする職務	1 副主幹及び主査の職務 2 高度の専門的知識経験を必要とする職務	1 主幹の職務 2 特に高度の専門的知識経験を必要とする職務	課長及び参事の職務	局長及び参与の職務

(5) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	18	前 年 度	職員数 (A) (人)	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14		昇給に係る職員数 (B) (人)	16		
	号級数別内訳	4号級 (人)		13	号級数別内訳	4号級 (人)	15
		6号級 (人)		0		6号級 (人)	0
		8号級 (人)		1		8号級 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)	77.8	比率 (B) / (A) (%)	88.9				

## (6) 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月数 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

## (7) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

## 債務負担行為に関する調書

### 【公共下水道事業】

当該年度にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
令和7年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 7,000 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	-	-	令和7年度から 令和10年度まで	限度額に同じ	-	-	限度額に同じ
日田終末処理場の建設工 事委託料	680,000	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	680,000	258,500	374,000	47,500

過年度議決済にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
令和4年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 7,000 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	-	令和7年度	限度額に同じ	-	-	限度額に同じ
令和5年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 7,000 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	-	令和7年度から 令和8年度まで	限度額に同じ	-	-	限度額に同じ
令和6年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 7,000 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和6年度	-	令和7年度から 令和9年度まで	限度額に同じ	-	-	限度額に同じ

【特定環境保全公共下水道事業】

当該年度にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
令和7年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 2,100 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ

過年度議決済にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
令和4年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 2,100 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	—	令和7年度	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令和5年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 2,100 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	—	令和7年度から 令和8年度まで	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令和6年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 2,100 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和6年度	—	令和7年度から 令和9年度まで	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ

【農業集落排水事業】

当該年度にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
令和7年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 3,500 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ

過年度議決済にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
令和4年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 3,500 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和4年度から 令和6年度まで	—	令和7年度	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令和5年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 3,500 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	—	令和7年度から 令和8年度まで	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令和6年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 3,500 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和6年度	—	令和7年度から 令和9年度まで	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ

## 令和6年度日田市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	852,487		
(3) 他会計負担金	176,656		
(4) その他の営業収益	748	1,029,891	
2 営業費用			
(1) 管渠費	196,925		
(2) ポンプ場費	22,649		
(3) 処理場費	327,283		
(4) 業務費	55,621		
(5) 総係費	109,401		
(6) 減価償却費	1,169,710		
(7) 資産減耗費	43,837		
(8) その他営業費用	102	1,925,528	
営業利益			▲ 895,637

3 営業外収益			
(2) 他会計補助金	333,943		
(4) 国県補助金	97,278		
(5) 長期前受金戻入	631,851		
(6) 引当金戻入益	0		
(9) 雑収益	<u>3,554</u>	1,066,626	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,574		
(3) 雑支出	<u>15,521</u>	<u>164,095</u>	<u>902,531</u>
経常利益			6,894
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	3		
(2) 過年度損益修正益	3		
(3) その他特別利益	<u>3</u>	9	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3		
(3) 災害損失	3		
(4) 過年度損益修正損	1,977		
(5) その他特別損失	<u>3</u>	<u>1,986</u>	<u>▲ 1,977</u>
当年度純利益			4,917
前年度繰越欠損金			76
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,022</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,863</u></u>

令和6年度日田市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,368,663,309		
ロ 建物	1,055,437,733			
減価償却累計額	<u>330,831,969</u>	724,605,764		
ハ 構築物	27,854,505,672			
減価償却累計額	<u>6,330,619,550</u>	21,523,886,122		
ニ 機械及び装置	5,114,295,471			
減価償却累計額	<u>2,752,477,545</u>	2,361,817,926		
ホ 車輛運搬具	6,490,726			
減価償却累計額	<u>5,348,651</u>	1,142,075		
ヘ 工具器具及び備品	14,508,123			
減価償却累計額	<u>7,892,101</u>	6,616,022		
ト 建設仮勘定		<u>479,014,186</u>		
有形固定資産合計			26,465,745,404	
(2) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		0		
ロ 基金		317,755,030		
ハ その他投資	81,790			
その他投資貸倒引当金	<u>81,790</u>	<u>0</u>		
投資合計			<u>317,755,030</u>	
固定資産合計				26,783,500,434

2	流動資産				
	(1) 現金預金			1,009,595,391	
	(2) 未収金	247,979,955			
	貸倒引当金	717,745		247,262,210	
	(3) 貯蔵品			183,960	
	(4) 前払金			0	
	(5) その他の流動資産			0	
	流動資産合計				1,257,041,561
	資産合計				28,040,541,995
			負債の部		
			円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,861,231,758			
	ロ その他の企業債	1,085,202,651		8,946,434,409	
	(2) 他会計借入金			0	
	(3) 引当金			41,349,292	
	固定負債合計				8,987,783,701
4	流動負債				
	(1) 一時借入金			0	
	(2) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	773,273,833			
	ロ その他の企業債	59,304,398		832,578,231	
	(3) 他会計借入金			0	
	(4) 未払金			302,161,055	
	(5) 前受金			0	

(6) 引当金			11,632,558	
(7) 預り金			0	
(8) その他の流動負債			0	
流動負債合計				1,146,371,844
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	1,205,750,564			
受贈財産評価額収益化累計額	340,368,214	865,382,350		
ロ 受益者負担金	1,909,230,410			
受益者負担金収益化累計額	483,776,042	1,425,454,368		
ハ 区域外流入分担金	25,228,249			
区域外流入分担金収益化累計額	4,999,076	20,229,173		
ニ 公共ます設置負担金	11,794,455			
公共ます設置負担金収益化累計額	2,812,476	8,981,979		
ホ 国庫(県)補助金	10,851,016,927			
国庫(県)補助金収益化累計額	3,265,453,685	7,585,563,242		
ヘ 他会計補助金	3,099,658,233			
他会計補助金収益化累計額	976,414,387	2,123,243,846		
ト 他会計負担金	1,052,902			
他会計負担金収益化累計額	264,103	788,799		
チ 工事負担金	140,710,801			
工事負担金収益化累計額	17,385,685	123,325,116		
リ 農業集落排水事業分担金	31,976,947			
農業集落排水事業分担金収益化累計額	6,548,283	25,428,664		
ヌ その他長期前受金	0			
その他長期前受金収益化累計額	0	0		
長期前受金合計			12,178,397,537	
繰延収益合計				12,178,397,537
負債合計				22,312,553,082

	資 本 の 部			
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 固有資本金			2,174,519,305	
(2) 他会計出資金			2,118,789,672	
(3) 組入資本金			23,091,308	
(4) 引継資本金			41,036,669	
資本金合計			<u>41,036,669</u>	4,357,436,954
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		703,354,834		
ロ 受益者負担金		0		
ハ 区域外流入分担金		0		
ニ 公共ます設置負担金		0		
ホ 国庫(県)補助金		653,749,742		
ヘ 他会計補助金		2,963,239		
ト 他会計負担金		0		
チ 工事負担金		155,333		
リ 農業集落排水事業分担金		1,466,000		
ヌ その他資本剰余金		0		
資本剰余金合計		<u>0</u>	1,361,689,148	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 利益積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金当年度末残高	0			
当年度純利益(純損失)	4,840,537			
その他未処分利益剰余金	4,022,274			
利益剰余金合計	<u>4,022,274</u>	<u>8,862,811</u>	8,862,811	
剰余金合計			<u>8,862,811</u>	1,370,551,959
資本合計				<u>5,727,988,913</u>
負債資本合計				<u><u>28,040,541,995</u></u>

## 令和6年度の財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	9年～50年
構築物	50年
機械及び装置	9年～20年
車輛運搬具	4年
器具及び備品	3年～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、下水道事業会計が負担すると見込まれる 41,349,292 円を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から

3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去3年分の平均値から算出している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる

##### 重要な事項

###### 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,562,860,283 円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当として26,933,287 円を支給することとなったため、賞与引当金8,315,217 円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当の支給に伴う法定福利費5,179,460円を支払うこととなったため、法定福利費引当金1,581,354円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、次のいずれかに該当する場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

- (1) 購入時に費用処理するもの
- (2) リース期間が1年以内のもの

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特

定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下の通りである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で雨水及び汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	事業区分			合計
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	
営業収益	1,003,671	10,924	15,296	1,029,891
営業費用	1,774,520	40,216	110,792	1,925,528
営業損益	▲770,849	▲29,292	▲95,496	▲895,637
経常損益	4,454	982	1,458	6,894
セグメント資産	25,413,393	670,813	1,956,336	28,040,542
セグメント負債	20,381,525	557,186	1,373,842	22,312,553
セグメント純利益（欠損金）	2,772	802	1,267	4,841
その他の項目				
他会計繰入金	434,257	28,773	183,343	646,373
減価償却費	1,076,819	19,746	73,145	1,169,710
特別利益	3	3	3	9
特別損失	1,685	107	194	1,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,078	▲18,727	▲55,229	42,122

令和7年度日田市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,368,663,309		
ロ 建物	1,055,437,733			
減価償却累計額	376,499,969	678,937,764		
ハ 構築物	28,317,972,672			
減価償却累計額	7,165,534,550	21,152,438,122		
ニ 機械及び装置	5,114,967,471			
減価償却累計額	3,058,991,545	2,055,975,926		
ホ 車輛運搬具	7,923,726			
減価償却累計額	5,707,651	2,216,075		
ヘ 工具器具及び備品	14,190,123			
減価償却累計額	10,074,101	4,116,022		
ト 建設仮勘定		816,203,186		
有形固定資産合計			26,078,550,404	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		56,500,000		
無形固定資産合計			56,500,000	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		0		
ロ 基金		317,774,030		
ハ その他投資	81,790			
その他投資貸倒引当金	81,790	0		
投資合計			317,774,030	
固定資産合計				26,452,824,434

2	流動資産				
(1)	現金預金			1,060,768,930	
(2)	未収金	157,226,049			
	貸倒引当金	803,794		156,422,255	
(3)	貯蔵品			103,040	
(4)	前払金			0	
(5)	その他の流動資産			0	
	流動資産合計				1,217,294,225
	資産合計				27,670,118,659
		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,454,675,967			
	ロ その他の企業債	1,182,597,794		8,637,273,761	
(2)	他会計借入金			0	
(3)	引当金			45,734,030	
	固定負債合計				8,683,007,791
4	流動負債				
(1)	一時借入金			0	
(2)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	756,355,791			
	ロ その他の企業債	72,204,857		828,560,648	
(3)	他会計借入金			0	
(4)	未払金			299,372,962	
(5)	前受金			0	

(6) 引当金			11,632,808	
(7) 預り金			0	
(8) その他の流動負債			0	
流動負債合計				1,139,566,418
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	1,205,750,564			
受贈財産評価額収益化累計額	381,743,214	824,007,350		
ロ 受益者負担金	1,914,734,410			
受益者負担金収益化累計額	546,586,042	1,368,148,368		
ハ 区域外流入分担金	26,313,249			
区域外流入分担金収益化累計額	5,834,076	20,479,173		
ニ 公共ます設置負担金	11,914,455			
公共ます設置負担金収益化累計額	3,167,476	8,746,979		
ホ 国庫(県)補助金	11,149,323,927			
国庫(県)補助金収益化累計額	3,670,208,685	7,479,115,242		
ヘ 他会計補助金	3,099,658,233			
他会計補助金収益化累計額	1,086,649,387	2,013,008,846		
ト 他会計負担金	1,052,902			
他会計負担金収益化累計額	314,103	738,799		
チ 工事負担金	243,437,801			
工事負担金収益化累計額	20,891,685	222,546,116		
リ 農業集落排水事業分担金	31,976,947			
農業集落排水事業分担金収益化累計額	7,508,283	24,468,664		
ヌ その他長期前受金	0			
その他長期前受金収益化累計額	0	0		
長期前受金合計			11,961,259,537	
繰延収益合計				11,961,259,537
負債合計				21,783,833,746

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資本金			
（１）固有資本金			2,174,519,305
（２）他会計出資金			2,271,303,672
（３）組入資本金			27,800,477
（４）引継資本金			41,036,669
資本金合計			<u>4,514,660,123</u>
7 剰余金			
（１）資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	703,354,834		
ロ 受益者負担金	0		
ハ 区域外流入分担金	0		
ニ 公共ます設置負担金	0		
ホ 国庫（県）補助金	653,960,847		
ヘ 他会計補助金	2,963,239		
ト 他会計負担金	0		
チ 工事負担金	155,333		
リ 農業集落排水事業分担金	1,466,000		
ヌ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計			<u>1,361,900,253</u>
（２）利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金当年度末残高	0		
当年度純利益（純損失）	4,884,000		
その他未処分利益剰余金	4,840,537	9,724,537	
利益剰余金合計	<u>4,840,537</u>	<u>9,724,537</u>	<u>9,724,537</u>
剰余金合計			<u>1,371,624,790</u>
資本合計			<u>5,886,284,913</u>
負債資本合計			<u>27,670,118,659</u>

## 令和7年度の財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	9年～50年
構築物	50年
機械及び備品	9年～20年
車輛運搬具	4年
器具及び備品	3年～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、下水道事業会計が負担すると見込まれる45,734,030円を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から

3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去3年分の平均値から算出している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,611,290,397円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として1,966,253円を支給することとなったため、退職給付引当金1,761,262円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当として  
28,959,216円を支給することとなったため、賞与引当  
金9,653,072円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当の支給に伴う法  
定福利費5,931,710円を支払うこととなったため、法定  
福利費引当金1,977,237円を取り崩す。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に  
係る方法に準じた会計処理を行っている。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借  
取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、次のいずれ  
かに該当する場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた  
会計処理を行っている。

- (1) 購入時に費用処理するもの
- (2) リース期間が1年以内のもの

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常  
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全  
公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業  
で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特  
定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告  
セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下の通り  
である。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理 区域で雨水及び汚水を処理す る業務
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業 における処理区域で汚水を処 理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処 理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	事業区分			合計
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	
営業収益	923,555	10,372	14,912	948,839
営業費用	1,659,810	35,341	91,490	1,786,641
営業損益	▲736,255	▲24,969	▲76,578	▲837,802
経常損益	4,421	982	1,458	6,861
セグメント資産	25,105,042	666,523	1,898,554	27,670,119
セグメント負債	20,002,225	539,963	1,241,646	21,783,834
セグメント純利益（欠損金）	2,739	878	1,267	4,884
その他の項目				
他会計繰入金	415,318	24,538	171,112	610,968
減価償却費	1,110,303	19,327	60,008	1,189,638
特別利益	3	3	3	9
特別損失	1,685	107	194	1,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	▲272,701	▲4,122	▲53,872	▲330,695

令和7年度日田市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
1	公共下水道事業収益		1,866,789			
	1	営業収益	1,005,324			
		1 下水道使用料	899,467	1 下水道使用料	899,467	令和7年度下水道使用料調定
		3 他会計負担金	105,352	1 雨水処理負担金	99,263	雨水処理に要する経費
				2 その他負担金	6,089	地域リサイクル負担金 ほか
		4 その他営業収益	505	1 手数料	145	督促手数料 ほか
				3 雑収益	360	職員研修助成金
	2	営業外収益	861,462			
		2 他会計補助金	246,368	1 他会計補助金	246,368	分流式下水道等に要する経費 ほか
		4 国庫補助金	7,865	1 国庫補助金	7,865	防災・安全社会資本整備交付金
		5 長期前受金戻入	605,490	1 長期前受金受贈財産評価額戻入	40,717	長期前受金受贈財産評価額戻入益
				2 長期前受金受益者負担金戻入	62,810	長期前受金受益者負担金戻入益
				3 長期前受金区域外流入分担金戻入	835	長期前受金区域外流入分担金戻入益
				4 長期前受金公共ます設置負担金戻入	355	長期前受金公共ます設置負担金戻入益
				5 長期前受金国庫補助金戻入	392,701	長期前受金国庫補助金戻入益
				6 長期前受金県補助金戻入	2,026	長期前受金県補助金戻入益
				7 長期前受金他会計補助金戻入	104,992	長期前受金他会計補助金戻入益
				8 長期前受金他会計負担金戻入	50	長期前受金他会計負担金戻入益
				9 長期前受金工事負担金戻入	484	長期前受金工事負担金戻入益
				10 長期前受金農業集落排水事業分担金戻入	520	長期前受金農業集落排水事業分担金戻入益
		9 雑収益	1,739	2 不用品売却収益	1,000	鉄屑等売却
				4 その他の雑収益	739	占用料 ほか
	3	特別利益	3			
		1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	
2	特定環境保全公共下水道事業収益		39,918			
	1	営業収益	11,408			
		1 下水道使用料	11,406	1 下水道使用料	11,406	令和7年度下水道使用料調定
		4 その他営業収益	2	1 手数料	1	督促手数料
				3 雑収益	1	

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
	2	営業外収益	28,507			
		2 他会計補助金	12,521	1 他会計補助金	12,521	分流式下水道等に要する経費 ほか
		5 長期前受金戻入	15,098	1 長期前受金受贈財産評価額戻入	658	長期前受金受贈財産評価額戻入益
				5 長期前受金国庫補助金戻入	7,542	長期前受金国庫補助金戻入益
				7 長期前受金他会計補助金戻入	4,788	長期前受金他会計補助金戻入益
				9 長期前受金工事負担金戻入	2,110	長期前受金工事負担金戻入益
		8 消費税及び地方消費税還付金	884	1 消費税及び地方消費税還付金	884	消費税及び地方消費税還付金
		9 雑収益	4	4 その他の雑収益	4	占用料
	3	特別利益	3			
		1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	
3		農業集落排水事業収益	120,540			
	1	営業収益	16,401			
		1 農業集落排水使用料	16,385	1 農業集落排水使用料	16,385	令和7年度農業集落排水使用料調定
		4 その他営業収益	16	1 手数料	15	督促手数料
				3 雑収益	1	
	2	営業外収益	104,136			
		2 他会計補助金	98,120	1 他会計補助金	98,120	分流式下水道等に要する経費 ほか
		5 長期前受金戻入	4,293	6 長期前受金県補助金戻入	2,486	長期前受金県補助金戻入益
				7 長期前受金他会計補助金戻入	455	長期前受金他会計補助金戻入益
				9 長期前受金工事負担金戻入	912	長期前受金工事負担金戻入益
				10 長期前受金農業集落排水事業分担金戻入	440	長期前受金農業集落排水事業分担金戻入益
		8 消費税及び地方消費税還付金	1,722	1 消費税及び地方消費税還付金	1,722	消費税及び地方消費税還付金
		9 雑収益	1	4 その他の雑収益	1	占用料
	3	特別利益	3			
		1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
1	公共下水道事業費用		1,822,859			
	1	営業費用	1,692,846			
		1 管渠費	85,998	2 給料	8,132	職員2人分
				3 手当	3,110	職員2人分
				4 法定福利費	2,482	職員2人分
				7 旅費	86	県協議旅費 ほか
				10 被服費	97	作業服購入費
				11 備用品費	126	事務用品費
				12 燃料費	115	ガソリン代
				15 光熱水費	395	マンホールポンプ電気料 ほか
				16 委託料	23,229	運転管理業務委託料 ほか
				17 通信運搬費	306	マンホールポンプ電話料
				18 手数料	37	公用車検査手数料
				19 保険料	322	公用車保険料 ほか
				20 使用料及び賃借料	652	污水管鉄道敷使用料 ほか
				21 修繕費	38,590	管渠修繕費 ほか
				22 動力費	8,290	マンホールポンプ動力費
				28 公課費	29	公用車重量税
		2 ポンプ場費	23,455	7 旅費	6	県協議旅費 ほか
				12 燃料費	21	発電機用重油代
				15 光熱水費	446	中継ポンプ場電気料 ほか
				16 委託料	15,407	中継ポンプ場運転管理業務委託料 ほか
				17 通信運搬費	151	中継ポンプ場電話料
				19 保険料	56	中継ポンプ場損害保険料
				21 修繕費	1,500	中継ポンプ場修繕費
				22 動力費	5,868	中継ポンプ場動力費

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
		3 処理場費	325,006	2 給料	15,072	職員4人分
				3 手当	9,301	職員4人分
				4 法定福利費	5,305	職員4人分
				7 旅費	13	県協議旅費 ほか
				10 被服費	154	作業服購入費
				11 備用品費	4,876	電気機器消耗品費 ほか
				12 燃料費	430	ガソリン代 ほか
				15 光熱水費	308	水道料 ほか
				16 委託料	231,880	運転管理業務委託料 ほか
				17 通信運搬費	117	電話料
				18 手数料	1,288	水質検査手数料 ほか
				19 保険料	409	建物損害保険料 ほか
				20 使用料及び賃借料	258	コピー機借上料 ほか
				21 修繕費	12,000	設備機器修繕費 ほか
				22 動力費	43,200	処理場動力費
				23 薬品費	395	気泡助剤購入費
		4 業務費	56,999	2 給料	12,693	職員4人分
				3 手当	7,626	職員4人分
				4 法定福利費	4,315	職員4人分
				7 旅費	16	責任技術者更新講習説明会 ほか
				10 被服費	51	作業服購入費
				11 備用品費	31	事務用品費
				12 燃料費	69	ガソリン代
				16 委託料	2,312	使用料業務電算処理委託料
				18 手数料	5,197	使用料コンビニ収納手数料 ほか
				21 修繕費	329	量水器(改造)出庫
				27 負担金	24,359	窓口・徴収業務等委託負担金
				31 補助及び交付金	1	水洗便所改造資金融資利子補給金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
		5 総係費	82,640	2 給料	21,686	職員5人分
				3 手当	13,282	職員5人分
				4 法定福利費	7,857	職員5人分
				5 退職給付費	6,351	退職給付引当金繰入額
				7 旅費	1,076	下水道事業団研修会旅費 ほか
				10 被服費	153	作業服購入費
				11 備用品費	414	事務用品費 ほか
				12 燃料費	115	ガソリン代
				13 食糧費	10	
				14 印刷製本費	51	印刷製本代
				15 光熱水費	360	電気料 ほか
				18 手数料	93	口座振込手数料 ほか
				19 保険料	16	建物損害保険料
				20 使用料及び賃借料	255	コピー機使用料 ほか
				21 修繕費	50	備品修繕代
				26 補償費	3,710	損害補償費 ほか
				27 負担金	27,017	水道事業事務費負担金 ほか
				29 貸倒引当金繰入額	144	当年度営業収益未収金に対する貸倒分
		6 減価償却費	1,110,303	1 有形固定資産減価償却費	1,110,303	令和6年度以前取得分減価償却費（定額法）
		7 資産減耗費	8,345	1 固定資産除却費	8,335	管渠未償却分除却費 ほか
				2 棚卸資産減耗費	10	
		8 その他営業費用	100	2 雑支出	100	
	2 営業外費用		125,210			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	117,118	1 企業債利息	116,518	財政融資資金、地方公共団体金融機構 ほか
				3 借入金利息	600	一時借入金利息

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
		2 消費税及び地方消費税	7,992	1 公課費	7,992	
		3 雑支出	100	2 雑支出	100	
	3	特別損失	1,803			
		1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
		3 災害損失	1	1 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1,800	1 過年度損益修正損	1,800	過年度下水道使用料還付金 ほか
		5 その他特別損失	1	1 その他特別損失	1	
	4	予備費	3,000			
		1 予備費	3,000	1 予備費	3,000	
2		特定環境保全公共下水道事業費用	38,340			
	1	営業費用	35,552			
		1 管渠費	1,969	15 光熱水費	24	電気料
				16 委託料	319	運転管理業務委託料
				17 通信運搬費	204	マンホールポンプ電話料
				19 保険料	9	賠償責任保険料
				20 使用料及び賃借料	120	ユニック車借上料 ほか
				21 修繕費	600	管渠修繕費 ほか
				22 動力費	693	マンホールポンプ動力費
		3 処理場費	11,334	11 備用品費	109	電気機器消耗品費 ほか
				12 燃料費	18	発電機用軽油代
				15 光熱水費	114	電気料 ほか
				16 委託料	7,416	運転管理業務委託料 ほか
				17 通信運搬費	36	電話料
				18 手数料	501	水質検査手数料

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
				19 保険料	23	建物損害保険料 ほか
				21 修繕費	500	設備機器修繕費 ほか
				22 動力費	1,896	処理場動力費
				23 薬品費	721	凝集剤購入費 ほか
	4	業務費	704	16 委託料	29	使用料業務電算処理委託料
				18 手数料	107	地下水メーター取替手数料 ほか
				27 負担金	567	窓口・徴収業務等委託負担金
				31 補助及び交付金	1	水洗便所改造資金融資利子補給金
	5	総係費	2,188	7 旅費	25	研修旅費 ほか
				18 手数料	13	口座振込手数料
				27 負担金	2,149	水道事業事務費負担金 ほか
				29 貸倒引当金繰入額	1	当年度営業収益未収金に対する貸倒分
	6	減価償却費	19,327	1 有形固定資産減価償却費	19,327	令和6年度以前取得分減価償却費（定額法）
	7	資産減耗費	20	1 固定資産除却費	10	管渠未償却分除却費 ほか
				2 棚卸資産減耗費	10	
	8	その他営業費用	10	2 雑支出	10	
	2	営業外費用	1,672			
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	1,662	1 企業債利息	1,600	財政融資資金、地方公共団体金融機構 ほか
				3 借入金利息	62	一時借入金利息
	3	雑支出	10	2 雑支出	10	
	3	特別損失	116			
	1	固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
	3	災害損失	1	1 災害による損失	1	
	4	過年度損益修正損	113	1 過年度損益修正損	113	過年度下水道使用料還付金 ほか
	5	その他特別損失	1	1 その他特別損失	1	
	4	予備費	1,000			
	1	予備費	1,000	1 予備費	1,000	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
3	農業集落排水事業費用		118,793			
	1	営業費用	93,212			
		1 管渠費	8,339	7 旅費	3	県協議旅費
				16 委託料	3,080	運転管理業務委託料
				17 通信運搬費	400	マンホールポンプ電話料
				19 保険料	29	公用車保険料 ほか
				21 修繕費	2,070	管渠修繕費 ほか
				22 動力費	2,757	マンホールポンプ動力費
		3 処理場費	21,398	11 備用品費	50	電気機器消耗品費 ほか
				12 燃料費	26	ガソリン代
				15 光熱水費	24	水道料
				16 委託料	15,289	余剰汚泥引抜等管理業務委託料 ほか
				17 通信運搬費	81	電話料 ほか
				18 手数料	17	浄化槽検査手数料 ほか
				19 保険料	23	建物損害保険料 ほか
				21 修繕費	1,500	設備機器修繕費 ほか
				22 動力費	4,388	処理場動力費
		4 業務費	909	16 委託料	60	使用料業務電算処理委託料
				18 手数料	282	使用料口座振替等手数料 ほか
				27 負担金	566	窓口・徴収業務等委託負担金
				31 補助及び交付金	1	水洗便所改造資金融資利子補給金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
	5	総係費	2,537	7 旅費	45	研修旅費
				18 手数料	12	口座振込手数料
				27 負担金	2,479	水道事業事務費負担金 ほか
				29 貸倒引当金繰入額	1	当年度営業収益未収金に対する貸倒分
	6	減価償却費	60,008	1 有形固定資産減価償却費	60,008	令和6年度以前取得分減価償却費（定額法）
	7	資産減耗費	20	1 固定資産除却費	10	管渠未償却分除却費 ほか
				2 棚卸資産減耗費	10	
	8	その他営業費用	1	2 雑支出	1	
	2	営業外費用	24,378			
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	24,377	1 企業債利息	24,315	財政融資資金、地方公共団体金融機構 ほか
				3 借入金利息	62	一時借入金利息
	3	雑支出	1	2 雑支出	1	
	3	特別損失	203			
	1	固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
	3	災害損失	1	1 災害による損失	1	
	4	過年度損益修正損	200	1 過年度損益修正損	200	過年度農業集落排水使用料還付金 ほか
	5	その他特別損失	1	1 その他特別損失	1	
	4	予備費	1,000			
	1	予備費	1,000	1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
1	公共下水道事業資本的収入		1,023,439			
	1	企業債	514,500			
		1 建設改良企業債	344,900	1 建設改良企業債	344,900	建設改良費の財源に充てるもの
		2 その他の企業債	169,600	1 その他の企業債	169,600	資本費平準化債、特別措置
	2	補助金	320,350			
		1 国庫補助金	320,350	1 国庫補助金	320,350	防災・安全社会資本整備交付金
	3	負担金	119,186			
		2 受益者負担金	6,054	1 受益者負担金	6,054	公共下水道の整備に係る受益者負担金
		3 公共ます設置負担金	132	1 公共ます設置負担金	132	
		4 工事負担金	113,000	1 工事負担金	113,000	
	4	分担金	1,193			
		1 区域外流入分担金	1,193	1 区域外流入分担金	1,193	
	7	出資金	67,505			
		1 他会計出資金	67,505	1 他会計出資金	67,505	下水道事業債（臨時措置分）の償還に要する経費 ほか
	8	基金	705			
		2 基金造成金	705	1 基金造成金	705	減債基金積立金の財源となる県交付金 ほか
2	特定環境保全公共下水道事業資本的収入		22,122			
	1	企業債	1,400			
		1 建設改良企業債	1,400	1 建設改良企業債	1,400	建設改良費の財源に充てるもの
	2	補助金	7,788			
		1 国庫補助金	7,788	1 国庫補助金	7,788	防災・安全社会資本整備交付金
	7	出資金	12,017			
		1 他会計出資金	12,017	1 他会計出資金	12,017	財政基盤強化のための出資金 ほか
	8	基金	917			
		1 基金繰入金	879	1 基金繰入金	879	減債基金取崩額
		2 基金造成金	38	1 基金造成金	38	減債基金運用利子
3	農業集落排水事業資本的収入		76,647			
	1	企業債	3,500			
		1 建設改良企業債	3,500	1 建設改良企業債	3,500	建設改良費の財源に充てるもの
	7	出資金	72,992			
		1 他会計出資金	72,992	1 他会計出資金	72,992	下水道事業債（臨時措置分）の償還に要する経費 ほか
	8	基金	155			
		2 基金造成金	155	1 基金造成金	155	減債基金運用利子

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
1	公共下水道事業資本の支出		1,611,205			
	1	建設改良費	924,294			
		1 管渠建設費	565,290	2 給料	7,224	職員 2 人分
				3 手当	4,734	職員 2 人分
				4 法定福利費	2,495	職員 2 人分
				7 旅費	42	県協議旅費 ほか
				10 被服費	63	作業服購入費
				11 備用品費	540	事務用品費
				12 燃料費	173	ガソリン代
				16 委託料	188,554	下水道台帳整備業務 ほか
				18 手数料	10	コピー手数料
				24 工事請負費	356,200	財津雨水幹線改修工事 ほか
				26 補償費	5,000	水道管等移設補償費
				27 負担金	255	積算システム負担金
		2 処理場建設改良費	346,000	16 委託料	346,000	水処理施設長寿命化工事 ほか
		3 受益者負担金業務費	12,291	2 給料	4,452	職員 1 人分
				3 手当	2,275	職員 1 人分
				4 法定福利費	1,458	職員 1 人分
				8 報償費	1,267	受益者負担金前納報奨金
				10 被服費	54	作業服購入費
				14 印刷製本費	4	受益者負担金納付書印刷代 ほか
				16 委託料	2,779	受益者負担金業務電算処理委託料 ほか
				18 手数料	1	受益者負担金口座振替手数料
				27 負担金	1	圧着機使用負担金
		4 固定資産購入費	713	4 工具器具及び備品購入費	200	
				7 貯蔵品購入費	513	量水器（新品）出庫

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
	2	企業債償還金	683,206			
		1 企業債償還金	626,046	1	建設改良企業債償還金	626,046 財政融資資金、地方公共団体金融機構 ほか
		2 その他の企業債償還金	57,160	1	その他の企業債償還金	57,160 市中銀行
	4	投資	705			
		1 投資	705	1	基金積立金	705 減債基金積立金
	5	予備費	3,000			
		1 予備費	3,000	1	予備費	3,000
2	特定環境保全公共下水道事業資本的支出		30,455			
	1	建設改良費	15,643			
		1 管渠建設費	15,576	16	委託料	15,576 下水道台帳整備業務 ほか
		4 固定資産購入費	67	7	貯蔵品購入費	67 量水器（新品）出庫
	2	企業債償還金	13,774			
		1 企業債償還金	12,896	1	建設改良企業債償還金	12,896 財政融資資金、地方公共団体金融機構
		2 その他の企業債償還金	878	1	その他の企業債償還金	878 市中銀行
	4	投資	38			
		1 投資	38	1	基金積立金	38 減債基金積立金
	5	予備費	1,000			
		1 予備費	1,000	1	予備費	1,000
3	農業集落排水事業資本的支出		142,408			
	1	建設改良費	5,653			
		1 管渠建設費	3,982	16	委託料	3,982 下水道台帳整備業務
		4 固定資産購入費	1,671	3	車両購入費	1,576
				7	貯蔵品購入費	95 量水器（新品）出庫
	2	企業債償還金	135,600			
		1 企業債償還金	134,333	1	建設改良企業債償還金	134,333 財政融資資金、地方公共団体金融機構
		2 その他の企業債償還金	1,267	1	その他の企業債償還金	1,267 市中銀行
	4	投資	155			
		1 投資	155	1	基金積立金	155 減債基金積立金
	5	予備費	1,000			
		1 予備費	1,000	1	予備費	1,000